



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古山 英明
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 0852-55-1000
 平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	45,182	△1.0	11,380	13.4	7,318	18.1
28年3月期中間期	45,662	0.0	10,031	3.4	6,193	5.5

(注) 包括利益 29年3月期中間期 4,714百万円 (—%) 28年3月期中間期 363百万円 (△97.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	46.26	46.06
28年3月期中間期	38.83	38.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,371,017	374,182	6.7
28年3月期	5,160,556	373,728	6.8

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 361,244百万円 28年3月期 355,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,400	△2.2	20,400	△9.2	13,400	3.7	85.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期中間期	159,227,472 株	28年3月期	159,227,472 株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	2,612,707 株	28年3月期	640,197 株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	158,199,536 株	28年3月期中間期	159,496,996 株

(注) 29年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数(期末自己株式数599,400株)を含めております。
 また、29年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託が保有する当行株式数(期中平均株式数3,275株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	37,029	△4.4	10,689	6.8	7,435	13.7
28年3月期中間期	38,741	0.2	10,003	13.2	6,537	16.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	47.00
28年3月期中間期	40.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,348,009	356,186	6.6
28年3月期	5,138,148	355,518	6.9

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 355,715百万円 28年3月期 354,996百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,600	△4.5	19,400	△11.5	13,400	1.0	85.12

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(補足情報)	
平成28年度中間決算概要	(別冊)
平成28年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、日本銀行のマイナス金利政策もあり、貸出金利回りは一段と低下しましたが、外国証券や投資信託などへの積極的な投資により、有価証券利息配当金が増加したことなどから、資金利益が増加しました。このほか、株式等関係損益の増加や与信費用の減少などの利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、役務取引等利益の減少や営業経費の増加などがありました。

以上により、経常利益は前年同期比 13 億 49 百万円増加の 113 億 80 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 11 億 25 百万円増加の 73 億 18 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が増加した結果、前期末残高に比べ 564 億円減少し、中間期末残高は 3 兆 8,122 億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ 746 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 6,643 億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前期末残高に比べ 539 億円増加し、中間期末残高は 1 兆 9,142 億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前期末比 0.26 ポイント上昇の 15.94%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、海外景気の減速や円高傾向の強まりにより輸出が伸び悩む一方で、堅調な設備投資や公共投資の増加などによる政策効果が下支えとなり、生産活動に前向きの動きがみられました。他方で、賃上げの動きに頭打ち傾向がみられることや個人消費が弱含むなど、将来への不透明感が拭いきれない状況が続きました。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の経済は、公共投資や住宅投資に持ち直しの動きがみられ、生産活動も総じて高めの水準を維持したほか、雇用情勢も着実な改善が続きました。個人消費についても弱めながら一部に持ち直しの兆しがみられるなど、総じて底堅い状況で推移しました。

こうした状況の中、当行の収益環境については、日本銀行のマイナス金利政策のもと、貸出金利回りの低下傾向が加速するなど、厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

平成 28 年度通期の連結ベースの損益は、経常利益 204 億円程度（前期比 20 億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益 134 億円程度（前期比 4 億円増加）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益 194 億円程度（前期比 25 億円減少）、当期純利益 134 億円程度（前期比 1 億円増加）を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(2) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役及び執行役員（以下、「役員等」という。）に対し、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

① 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる役員等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、役員等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。役員等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は430百万円、株式数は599千株であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	586,531	696,590
コールローン及び買入手形	27,718	7,274
買入金銭債権	8,981	8,835
商品有価証券	370	229
金銭の信託	6,497	6,519
有価証券	1,860,333	1,914,244
貸出金	2,589,659	2,664,347
外国為替	5,615	2,724
リース債権及びリース投資資産	25,282	25,020
その他資産	30,683	28,057
有形固定資産	38,251	37,598
無形固定資産	2,187	1,863
繰延税金資産	306	321
支払承諾見返	18,113	17,588
貸倒引当金	△39,870	△40,060
投資損失引当金	△107	△138
資産の部合計	5,160,556	5,371,017
負債の部		
預金	3,868,638	3,812,211
コールマネー及び売渡手形	31,550	245,030
売現先勘定	-	34,255
債券貸借取引受入担保金	278,390	305,847
借入金	458,117	507,008
外国為替	16	6
その他負債	101,041	45,694
賞与引当金	1,054	1,024
退職給付に係る負債	12,742	12,318
株式給付引当金	-	33
役員退職慰労引当金	81	84
睡眠預金払戻損失引当金	363	304
その他の偶発損失引当金	837	857
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,503	12,202
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,366
支払承諾	18,113	17,588
負債の部合計	4,786,828	4,996,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	20,070
利益剰余金	247,413	253,051
自己株式	△629	△2,111
株主資本合計	283,006	291,716
その他有価証券評価差額金	75,089	71,889
繰延ヘッジ損益	△43	2
土地再評価差額金	3,001	2,978
退職給付に係る調整累計額	△5,944	△5,342
その他の包括利益累計額合計	72,102	69,528
新株予約権	521	470
非支配株主持分	18,098	12,467
純資産の部合計	373,728	374,182
負債及び純資産の部合計	5,160,556	5,371,017

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	45,662	45,182
資金運用収益	30,894	31,196
(うち貸出金利息)	16,787	16,326
(うち有価証券利息配当金)	12,174	13,164
役務取引等収益	6,117	5,311
その他業務収益	7,181	7,349
その他経常収益	1,469	1,325
経常費用	35,631	33,802
資金調達費用	3,905	4,095
(うち預金利息)	2,489	2,464
役務取引等費用	1,771	1,888
その他業務費用	6,318	6,488
営業経費	20,634	20,944
その他経常費用	3,001	385
経常利益	10,031	11,380
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	267	175
固定資産処分損	24	11
減損損失	243	163
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前中間純利益	9,763	11,205
法人税、住民税及び事業税	3,457	3,803
法人税等調整額	△139	△259
法人税等合計	3,318	3,543
中間純利益	6,445	7,661
非支配株主に帰属する中間純利益	252	343
親会社株主に帰属する中間純利益	6,193	7,318

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	6,445	7,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,625	△3,595
繰延ヘッジ損益	113	46
退職給付に係る調整額	429	602
その他の包括利益合計	△6,082	△2,946
中間包括利益	363	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87	4,433
非支配株主に係る中間包括利益	275	281

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
親会社株主に帰属する中間純利益			6,193		6,193
自己株式の取得				△780	△780
自己株式の処分			△28	323	295
土地再評価差額金の取崩			51		51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,780	△456	4,324
当中間期末残高	20,705	15,516	242,478	△1,222	277,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,435
親会社株主に帰属する中間純利益								6,193
自己株式の取得								△780
自己株式の処分								295
土地再評価差額金の取崩								51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,648	113	△51	429	△6,156	△218	261	△6,113
当中間期変動額合計	△6,648	113	△51	429	△6,156	△218	261	△1,789
当中間期末残高	57,329	27	3,087	△4,272	56,172	449	17,822	351,921

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,665		△1,665
親会社株主に帰属する中間純利益			7,318		7,318
自己株式の取得				△1,607	△1,607
自己株式の処分			△38	125	86
土地再評価差額金の取崩			22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,554			4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4,554	5,637	△1,481	8,709
当中間期末残高	20,705	20,070	253,051	△2,111	291,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,665
親会社株主に帰属する中間純利益								7,318
自己株式の取得								△1,607
自己株式の処分								86
土地再評価差額金の取崩								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,200	46	△22	602	△2,573	△51	△5,630	△8,256
当中間期変動額合計	△3,200	46	△22	602	△2,573	△51	△5,630	453
当中間期末残高	71,889	2	2,978	△5,342	69,528	470	12,467	374,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	584,650	694,488
コールローン	27,718	7,274
買入金銭債権	8,057	8,037
商品有価証券	370	229
金銭の信託	6,497	6,519
有価証券	1,861,544	1,915,770
貸出金	2,605,731	2,680,805
外国為替	5,615	2,724
その他資産	15,838	12,321
その他の資産	15,838	12,321
有形固定資産	36,028	35,287
無形固定資産	2,067	1,756
前払年金費用	5,299	4,783
支払承諾見返	18,031	17,511
貸倒引当金	△39,232	△39,430
投資損失引当金	△69	△69
資産の部合計	5,138,148	5,348,009
負債の部		
預金	3,883,269	3,827,023
コールマネー	31,550	245,030
売現先勘定	-	34,255
債券貸借取引受入担保金	278,390	305,847
借入金	446,457	494,993
外国為替	16	6
その他負債	95,400	39,263
未払法人税等	3,815	3,246
リース債務	409	307
資産除去債務	372	374
その他の負債	90,803	35,335
賞与引当金	947	926
退職給付引当金	9,325	9,261
株式給付引当金	-	33
睡眠預金払戻損失引当金	363	304
その他の偶発損失引当金	837	857
繰延税金負債	15,663	14,142
再評価に係る繰延税金負債	2,376	2,366
支払承諾	18,031	17,511
負債の部合計	4,782,630	4,991,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	241,452	247,207
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	223,867	229,622
固定資産圧縮積立金	183	181
別段積立金	206,829	211,829
繰越利益剰余金	16,854	17,611
自己株式	△629	△2,111
株主資本合計	277,045	281,317
その他有価証券評価差額金	74,993	71,417
繰延ヘッジ損益	△43	2
土地再評価差額金	3,001	2,978
評価・換算差額等合計	77,951	74,398
新株予約権	521	470
純資産の部合計	355,518	356,186
負債及び純資産の部合計	5,138,148	5,348,009

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	38,741	37,029
資金運用収益	31,153	31,312
(うち貸出金利息)	16,856	16,398
(うち有価証券利息配当金)	12,368	13,209
役務取引等収益	5,774	4,936
その他業務収益	353	84
その他経常収益	1,460	696
経常費用	28,738	26,339
資金調達費用	3,872	4,070
(うち預金利息)	2,491	2,465
役務取引等費用	2,245	2,328
その他業務費用	275	61
営業経費	19,503	19,579
その他経常費用	2,841	299
経常利益	10,003	10,689
特別利益	0	0
特別損失	266	175
税引前中間純利益	9,736	10,515
法人税、住民税及び事業税	3,325	3,287
法人税等調整額	△126	△207
法人税等合計	3,199	3,080
中間純利益	6,537	7,435

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,435	△1,435		△1,435
中間純利益				6,537	6,537		6,537
自己株式の取得						△780	△780
自己株式の処分				△28	△28	323	295
土地再評価差額金の取崩				51	51		51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	127	5,124	△456	4,668
当中間期末残高	17,584	186	206,829	11,912	236,513	△1,222	271,512

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,435
中間純利益						6,537
自己株式の取得						△780
自己株式の処分						295
土地再評価差額金の取崩						51
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△6,650	113	△51	△6,588	△218	△6,806
当中間期変動額合計	△6,650	113	△51	△6,588	△218	△2,138
当中間期末残高	57,240	27	3,087	60,355	449	332,317

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,665	△1,665		△1,665
中間純利益				7,435	7,435		7,435
自己株式の取得						△1,607	△1,607
自己株式の処分				△38	△38	125	86
土地再評価差額金の取崩				22	22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	756	5,754	△1,481	4,272
当中間期末残高	17,584	181	211,829	17,611	247,207	△2,111	281,317

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,665
中間純利益						7,435
自己株式の取得						△1,607
自己株式の処分						86
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,576	46	△22	△3,553	△51	△3,604
当中間期変動額合計	△3,576	46	△22	△3,553	△51	667
当中間期末残高	71,417	2	2,978	74,398	470	356,186

平成28年度 中間決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況（連結）

（単位：百万円、％）

	28年度 中間期	27年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	45,182	45,662	△480	△1.05
経常利益	11,380	10,031	1,349	13.44
中間純利益	7,661	6,445	1,216	18.86
うち 非支配株主に帰属する中間純利益	343	252	91	36.11
うち 親会社株主に帰属する中間純利益	7,318	6,193	1,125	18.16

2. 利益の状況（単体）

（単位：百万円、％）

	28年度 中間期	27年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	37,029	38,741	△1,712	△4.41
業務粗利益	29,881	30,900	△1,019	△3.29
うち資金利益	27,251	27,293	△42	△0.15
うち役務取引等利益	2,608	3,529	△921	△26.09
うちその他業務利益	22	78	△56	△71.79
（うち債券関係損益）	△16	△10	△6	△60.00
経費	18,712	18,870	△158	△0.83
うち人件費	9,024	9,075	△51	△0.56
うち物件費	8,242	8,463	△221	△2.61
一般貸倒引当金繰入額 ①	△420	△46	△374	△813.04
業務純益	11,589	12,075	△486	△4.02
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,169	12,029	△860	△7.14
コア業務純益（除く債券関係損益）	11,185	12,039	△854	△7.09
臨時損益	△890	△2,059	1,169	56.77
うち不良債権処理額 ②	698	2,462	△1,764	△71.64
うち個別貸倒引当金繰入額	626	2,354	△1,728	△73.40
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—
うち株式等関係損益	219	578	△359	△62.11
うち退職給付費用	867	633	234	36.96
経常利益	10,689	10,003	686	6.85
特別損益	△174	△266	92	34.58
うち減損損失（固定資産）	163	242	△79	△32.64
税引前中間純利益	10,515	9,736	779	8.00
法人税等合計（注）	3,080	3,199	△119	△3.71
中間純利益	7,435	6,537	898	13.73
《参考》与信費用 ①+②-③	277	2,416	△2,139	△88.53

（注）法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

資金運用収益は増加したものの、役務取引等収益の減少に加え、金融派生商品収益や株式等売却益が減少したことなどから、経常収益は前年同期比17億12百万円減少の370億29百万円となりました。

■ 業務純益

日本銀行のマイナス金利政策下において、貸出金利回りは一段と低下しましたが、外国証券や投資信託などへの積極的な投資により、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益はほぼ前年並みとなりました。そのほか、経費の減少や一般貸倒引当金も戻入となるなどの増益要因があった一方で、役務取引等利益が減少したことなどから、業務純益は前年同期比4億86百万円減少の115億89百万円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額や債券関係損益の影響を除いたコア業務純益は、前年同期比8億54百万円減少の111億85百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益が減少したことに加え、株式等関係損益が減少した一方で、不良債権処理額が減少した結果、経常利益は前年同期比6億86百万円増加の106億89百万円となりました。

■ 中間純利益

以上に加え、固定資産の減損損失などを特別損益に計上いたしました。また、法人税率引下げによる税負担の軽減効果があり、税引後の中間純利益は前年同期比8億98百万円増加の74億35百万円となりました。

3. 利回・利鞘（単体）

《全店分》

（単位：％）

	28年度中間期	27年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.31	1.35	△0.04
貸出金利回	1.25	1.38	△0.13
有価証券利回	1.47	1.43	0.04
資金調達原価 ②	0.90	1.03	△0.13
預金等利回	0.12	0.13	△0.01
総資金利鞘 ①－②	0.41	0.32	0.09

《国内業務部門分》

（単位：％）

	28年度中間期	27年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1.18	1.24	△0.06
貸出金利回	1.25	1.40	△0.15
有価証券利回	1.30	1.27	0.03
資金調達原価 ②	0.87	1.02	△0.15
預金等利回	0.06	0.07	△0.01
総資金利鞘 ①－②	0.31	0.22	0.09

4. 預金・貸出金・有価証券の残高（単体）

（単位：億円、％）

	28年9月末	28年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預金	38,270	38,832	△562	△1.44
うち個人預金	24,971	25,042	△71	△0.28
貸出金	26,808	26,057	750	2.88
うち消費者ローン	6,127	5,881	246	4.18
住宅ローン	5,244	5,036	208	4.13
その他ローン	883	845	37	4.48
有価証券	19,157	18,615	542	2.91

■ 預金

法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ562億円減少し、中間期末残高は3兆8,270億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ750億円増加し、中間期末残高は2兆6,808億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前期末残高に比べ542億円増加し、中間期末残高は1兆9,157億円となりました。

《預り資産残高》

（単位：億円、％）

	28年9月末	28年3月末	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	2,737	2,823	△86	△3.05
公共債	304	338	△34	△10.23
投資信託	866	946	△79	△8.37
年金保険	1,565	1,538	27	1.80

（注）年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

		28年9月末	28年3月末	前期末比
連結	自己資本比率	15.94	15.68	0.26
	自己資本	304,146	296,760	7,386
	リスク・アセット等	1,907,161	1,891,749	15,412
単体	自己資本比率	15.06	14.82	0.24
	自己資本	285,339	278,353	6,986
	リスク・アセット等	1,893,663	1,877,154	16,509

《参考》

$$\cdot \text{自己資本比率（国内基準）} = \frac{\text{自己資本（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）}}{\text{リスク・アセット等}}$$

6. 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	28 年度中間期	27 年度中間期	前年同期比
債券関係損益	△16	△10	△6
売却益	44	0	44
償還益	—	—	—
売却損	61	10	51
償還損	—	—	—
償却	—	0	0
株式等関係損益	219	578	△359
売却益	230	934	△704
売却損	7	205	△198
償却	4	149	△145

7. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	28 年 9 月 末			
	評価損益		評価益	評価損
		28 年 3 月 末 比		
満期保有目的	△38	△69	84	123
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	※ 102,629	△4,920	107,876	5,247
株式	14,465	△3,396	17,295	2,829
債券	68,457	△2,746	68,501	44
その他	19,706	1,222	22,079	2,373
合 計	102,590	△4,991	107,961	5,370
株式	14,465	△3,396	17,295	2,829
債券	68,418	△2,816	68,586	167
その他	19,706	1,222	22,079	2,373

※ 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益 1,026 億円から、これに対する税金相当額 312 億円を差し引いた額 714 億円を、中間貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

8. 不良債権の状況（単体）

《リスク管理債権》

（単位：億円）

	28年9月末	28年3月末	前期末比
破綻先債権額	20	20	0
延滞債権額	464	471	△6
3カ月以上延滞債権額	4	0	3
貸出条件緩和債権額	144	164	△19
リスク管理債権合計	634	656	△21
総貸出金に占める割合（％）	2.36	2.51	△0.15
貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率（％）	62.14	59.76	2.38
貸出金残高（末残）	26,808	26,057	750
（参考）部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	552	575	△23
上記の総貸出金に占める割合（％）	2.06	2.21	△0.15

《金融再生法開示債権》

（単位：億円）

	28年9月末	28年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	166	△6
危険債権	333	334	△0
要管理債権	149	165	△15
金融再生法開示基準の不良債権合計	642	665	△22
総与信に占める割合（％）	2.34	2.49	△0.15
担保・引当等によるカバー率（％）	82.45	80.51	1.94
貸倒引当金による保全不足に対する引当率（％）	67.81	64.03	3.78
正常債権	26,767	25,975	792
合 計	27,410	26,640	769
（参考）部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	558	582	△24
上記の総与信に占める割合（％）	2.04	2.19	△0.15

《与信費用の推移》

（単位：百万円）

	28年度 中間期	27年度		26年度	
		中間期		中間期	
個別貸倒引当金繰入額	626	2,354	2,577	793	△345
貸出金償却	—	—	—	—	—
その他債権売却損等	71	108	250	160	325
不良債権処理額 ①	698	2,462	2,827	953	△20
一般貸倒引当金繰入額 ②	△420	△46	619	3,414	4,214
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—
与信費用（①+②-③）	277	2,416	3,447	4,368	4,193

9. 中期経営計画の計数目標と実績

	28年度中間期 (実績)	29年度通期 (最終年度目標)
コア業務純益	111億円	270億円以上
当期純利益	74億円	150億円以上
役務取引等利益	26億円	84億円以上
役務収益比率(役務取引等利益/コア業務粗利益)	8.72%	12.5%以上
OHR(経費/コア業務粗利益)	62.58%	60%未満
ROE [ROE(純資産平残ベース)]	4.17% [5.26%]	4.3%以上 [5.0%以上]
自己資本比率	15.06%	15%程度

(注) 1. いずれも単体ベース。

2. コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

4. ROE = 当期純利益/純資産平均残高(新株予約権を除く:期首・期末単純平均)

なお、[ROE(純資産平残ベース)]は、分母である純資産(新株予約権を除く)について、期首期末の単純平均を用いず、日々の残高を積み上げた期中平均を用い算出している。

10. 業績予想

《単体》

(単位:百万円)

	28年度通期予想
経常収益	73,600
経常利益	19,400
当期純利益	13,400
業務純益	22,900
コア業務純益	22,500

《連結》

(単位:百万円)

	28年度通期予想
経常収益	89,400
経常利益	20,400
親会社株主に帰属する当期純利益	13,400

《業績予想の前提としての与信費用予想額:単体》

・28年度通期予想 22億円(上期実績2億円、下期予想20億円)

《1株当たり配当予想:単体》

・28年度中間配当 4円50銭

・28年度期末配当予想 10円50銭(年間配当15円00銭)

以上

平成28年度
中間決算説明資料

株式会社 山陰合同銀行

【 目 次 】

I. 平成28年度中間決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	1
2. 業務純益	(単)	3
3. 利鞘	(単)	3
4. 有価証券関係損益	(単)	3
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	4
6. 自己資本比率	(単・連)	5
7. ROE	(単)	5

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	6
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	7
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	7
4. 金融再生法開示債権	(単)	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	8
6. 業種別貸出状況等		9
① 業種別貸出金	(単)	
② 業種別リスク管理債権	(単)	
③ 消費者ローン残高	(単)	10
④ 中小企業等貸出比率	(単)	
7. 預金、貸出金および有価証券の残高	(単)	10

III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の 平成28年9月末のリスク管理債権	(単)	11
2. 部分直接償却を実施した場合の 平成28年9月末の金融再生法開示債権	(単)	11
3. 平成28年9月末の自己査定結果と 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	12
4. 決算計数表	(単・連)	13

I. 平成28年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
業務粗利益	29,881	△ 1,019	30,900
(除く債券関係損益)	(29,897)	(△ 1,013)	(30,910)
資金利益	27,251	△ 42	27,293
役務取引等利益	2,608	△ 921	3,529
その他業務利益	22	△ 56	78
(うち債券関係損益)	(△ 16)	(△ 6)	(△ 10)
国内業務粗利益	26,853	△ 1,105	27,958
(除く債券関係損益)	(26,842)	(△ 1,126)	(27,968)
資金利益	24,216	△ 189	24,405
役務取引等利益	2,624	△ 903	3,527
その他業務利益	12	△ 13	25
(うち債券関係損益)	(11)	(21)	(△ 10)
国際業務粗利益	3,028	87	2,941
(除く債券関係損益)	(3,055)	(114)	(2,941)
資金利益	3,034	147	2,887
役務取引等利益	△ 16	△ 17	1
その他業務利益	10	△ 42	52
(うち債券関係損益)	(△ 27)	(△ 27)	(-)
経費 (除く臨時処理分)	18,712	△ 158	18,870
人件費	9,024	△ 51	9,075
物件費	8,242	△ 221	8,463
税金	1,445	114	1,331
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,169	△ 860	12,029
除く債券関係損益	11,185	△ 854	12,039
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 420	△ 374	△ 46
業務純益	11,589	△ 486	12,075
うち債券関係損益	△ 16	△ 6	△ 10
臨時損益	△ 890	1,169	△ 2,059
② 不良債権処理額	698	△ 1,764	2,462
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	626	△ 1,728	2,354
債権売却損	6	6	0
その他	65	△ 43	108
③ 貸倒引当金戻入益	-	-	-
(与信費用 ①+②-③)	(277)	(△ 2,139)	(2,416)
株式等関係損益	219	△ 359	578
株式等売却益	230	△ 704	934
株式等売却損	7	△ 198	205
株式等償却	4	△ 145	149
その他臨時損益	△ 411	△ 235	△ 176
経常利益	10,689	686	10,003
特別損益	△ 174	92	△ 266
うち固定資産処分損益	△ 10	13	△ 23
うち減損損失	163	△ 79	242
税引前中間純利益	10,515	779	9,736
法人税、住民税及び事業税	3,287	△ 38	3,325
法人税等調整額	△ 207	△ 81	△ 126
中間純利益	7,435	898	6,537

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	28年度中間期	27年度中間期比	27年度中間期
	連結粗利益	31,384	△ 812
資金利益	27,100	112	26,988
役務取引等利益	3,422	△ 923	4,345
その他業務利益	860	△ 2	862
営業経費	20,944	310	20,634
与信費用 ①+②-③	340	△ 2,212	2,552
①一般貸倒引当金繰入額	△ 482	△ 543	61
②不良債権処理額	822	△ 1,668	2,490
貸出金償却	7	0	7
個別貸倒引当金繰入額	743	△ 1,629	2,372
債権売却損	6	4	2
その他	65	△ 43	108
③貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	818	260	558
その他	462	1	461
経常利益	11,380	1,349	10,031
特別損益	△ 175	92	△ 267
税金等調整前中間純利益	11,205	1,442	9,763
法人税、住民税及び事業税	3,803	346	3,457
法人税等調整額	△ 259	△ 120	△ 139
非支配株主に帰属する中間純利益	343	91	252
親会社株主に帰属する中間純利益	7,318	1,125	6,193

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	△ 2	13
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,169	△ 860	12,029
職員一人当たり (千円)	5,925	△ 470	6,395
(2) 業務純益	11,589	△ 486	12,075
職員一人当たり (千円)	6,148	△ 271	6,419

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.31	△ 0.04	1.35
(イ) 貸出金利回	1.25	△ 0.13	1.38
(ロ) 有価証券利回	1.47	0.04	1.43
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	△ 0.13	1.03
(イ) 預金等利回	0.12	△ 0.01	0.13
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.41	0.09	0.32

(国内業務部門分)

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.06	1.24
(イ) 貸出金利回	1.25	△ 0.15	1.40
(ロ) 有価証券利回	1.30	0.03	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.15	1.02
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.09	0.22

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
債券関係損益	△ 16	△ 6	△ 10
売却益	44	44	0
償還益	-	-	-
売却損	61	51	10
償還損	-	-	-
償却	-	0	0
株式等関係損益	219	△ 359	578
売却益	230	△ 704	934
売却損	7	△ 198	205
償却	4	△ 145	149

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

(百万円)

【単体】	28年9月末				
	評価損益	28年3月末比		評価益	評価損
		28年3月末比	27年9月末比		
満期保有目的	△ 38	△ 69	△ 66	84	123
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	102,629	△ 4,920	17,986	107,876	5,247
株式	14,465	△ 3,396	△ 6,896	17,295	2,829
債券	68,457	△ 2,746	17,499	68,501	44
その他	19,706	1,222	7,382	22,079	2,373
合計	102,590	△ 4,991	17,918	107,961	5,370
株式	14,465	△ 3,396	△ 6,896	17,295	2,829
債券	68,418	△ 2,816	17,432	68,586	167
その他	19,706	1,222	7,382	22,079	2,373

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は71,417百万円であります。

(百万円)

【連結】	28年9月末				
	評価損益	28年3月末比		評価益	評価損
		28年3月末比	27年9月末比		
満期保有目的	△ 39	△ 72	△ 68	85	125
その他有価証券	103,555	△ 4,947	18,018	108,809	5,254
株式	15,392	△ 3,422	△ 6,863	18,228	2,835
債券	68,457	△ 2,746	17,499	68,501	44
その他	19,706	1,222	7,382	22,079	2,373
合計	103,516	△ 5,019	17,949	108,895	5,379
株式	15,392	△ 3,422	△ 6,863	18,228	2,835
債券	68,417	△ 2,819	17,429	68,587	170
その他	19,706	1,222	7,382	22,079	2,373

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は71,889百万円であります。

6. 自己資本比率

・「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.gogin.co.jp/>) をご覧下さい。

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率 (国内基準)	15.06	0.24	△ 0.70	14.82	15.76
(2) コア資本に係る基礎項目	287,158	6,756	9,666	280,402	277,492
(3) コア資本に係る調整項目	1,819	△ 230	740	2,049	1,079
(4) 自己資本 (2) - (3)	285,339	6,986	8,927	278,353	276,412
(5) リスク・アセット等	1,893,663	16,509	139,944	1,877,154	1,753,719
(6) 総所要自己資本額	75,746	660	5,598	75,086	70,148

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

【連結】

(百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
	[速報値]	28年3月末比	27年9月末比		
(1) 自己資本比率 (国内基準)	15.94	0.26	△ 0.90	15.68	16.84
(2) コア資本に係る基礎項目	304,726	7,312	7,043	297,414	297,683
(3) コア資本に係る調整項目	579	△ 74	226	653	353
(4) 自己資本 (2) - (3)	304,146	7,386	6,817	296,760	297,329
(5) リスク・アセット等	1,907,161	15,412	142,054	1,891,749	1,765,107
(6) 総所要自己資本額	76,286	617	5,682	75,669	70,604

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

7. ROE【単体】

(%)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.26	△ 0.94	7.20
業務純益ベース	6.50	△ 0.73	7.23
中間純利益ベース	4.17	0.26	3.91

(注) $ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計 (除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計 (除く新株予約権)}) \div 2} \times 100$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
リスク管理債権額	63,450	△ 2,196	△ 2,215	65,646	65,665
破綻先債権額	2,052	37	△ 353	2,015	2,405
延滞債権額	46,490	△ 637	△ 1,524	47,127	48,014
3カ月以上延滞債権額	413	323	412	90	1
貸出条件緩和債権額	14,492	△ 1,921	△ 751	16,413	15,243

貸出金残高(末残)	2,680,805	75,074	202,484	2,605,731	2,478,321
------------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.36	△ 0.15	△ 0.28	2.51	2.64
破綻先債権額	0.07	0.00	△ 0.02	0.07	0.09
延滞債権額	1.73	△ 0.07	△ 0.20	1.80	1.93
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.54	△ 0.08	△ 0.07	0.62	0.61

【連結】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末	
		28年3月末比			27年9月末比
リスク管理債権額	63,499	△ 2,197	△ 2,216	65,696	65,715
破綻先債権額	2,052	37	△ 353	2,015	2,405
延滞債権額	46,540	△ 637	△ 1,524	47,177	48,064
3カ月以上延滞債権額	413	323	412	90	1
貸出条件緩和債権額	14,492	△ 1,921	△ 751	16,413	15,243

貸出金残高(末残)	2,664,347	74,688	200,589	2,589,659	2,463,758
------------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比

(%)

リスク管理債権額	2.38	△ 0.15	△ 0.28	2.53	2.66
破綻先債権額	0.07	0.00	△ 0.02	0.07	0.09
延滞債権額	1.74	△ 0.08	△ 0.21	1.82	1.95
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.54	△ 0.09	△ 0.07	0.63	0.61

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	39,430	198	327	39,232	39,103
一般貸倒引当金	19,533	△ 421	246	19,954	19,287
個別貸倒引当金	19,896	618	81	19,278	19,815
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	69	0	7	69	62

【連結】

(百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸倒引当金	40,060	190	208	39,870	39,852
一般貸倒引当金	19,394	△ 482	116	19,876	19,278
個別貸倒引当金	20,666	673	93	19,993	20,573
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	138	31	34	107	104

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	62.14	2.38	2.60	59.76	59.54

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	63.08	2.40	2.44	60.68	60.64

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,959	△ 650	△ 1,161	16,609
危険債権	33,386	△ 52	△ 823	33,438
要管理債権	14,906	△ 1,597	△ 339	16,503
小 計 (A)	64,253	△ 2,298	△ 2,322	66,551
正常債権	2,676,794	79,270	213,460	2,597,524
合 計 (B)	2,741,047	76,971	211,137	2,664,076

(B) に占める (A) の割合	2.34	△ 0.15	△ 0.29	2.49	2.63
------------------	------	--------	--------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	52,982	△ 599	△ 1,694	53,581
担保等による保全額 (イ)	29,236	△ 1,250	△ 1,929	30,486
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,249	△ 457	△ 789	6,706
危険債権	20,151	△ 601	△ 956	20,752
要管理債権	2,836	△ 191	△ 182	3,027
貸倒引当金残高 (ロ)	23,746	652	236	23,094
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,710	△ 193	△ 371	9,903
危険債権	10,165	808	447	9,357
要管理債権	3,869	35	159	3,710

カバー率 (C) / (A)	82.45	1.94	0.33	80.51	82.12
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	-	100.00	100.00
危険債権	90.80	0.76	0.69	90.04	90.11
要管理債権	44.98	3.41	0.85	41.57	44.13

引当率 (ロ) / (A-イ)	67.81	3.78	1.42	64.03	66.39
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	-	100.00	100.00
危険債権	76.80	3.05	2.62	73.75	74.18
要管理債権	32.06	3.61	1.72	28.45	30.34

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,680,805	75,074	202,484	2,605,731	2,478,321
製造業	367,504	6,991	21,748	360,513	345,756
農業、林業	6,061	△ 271	△ 255	6,332	6,316
漁業	2,084	139	436	1,945	1,648
鉱業、採石業、砂利採取業	1,268	△ 60	△ 213	1,328	1,481
建設業	81,025	△ 786	1,256	81,811	79,769
電気・ガス・熱供給・水道業	52,160	826	7,593	51,334	44,567
情報通信業	24,718	2,510	3,827	22,208	20,891
運輸業、郵便業	97,629	5,281	14,128	92,348	83,501
卸売業、小売業	316,728	8,354	14,998	308,374	301,730
金融業、保険業	115,488	303	6,987	115,185	108,501
不動産業、物品賃貸業	349,156	11,689	33,841	337,467	315,315
各種サービス業	290,492	14,369	28,767	276,123	261,725
地方公共団体	318,793	△ 3,697	2,112	322,490	316,681
その他	657,694	29,426	67,261	628,268	590,433

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末		28年3月末		27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	63,450	△ 2,196	△ 2,215	65,646	65,665
製造業	11,782	225	△ 94	11,557	11,876
農業、林業	157	0	△ 3	157	160
漁業	95	90	89	5	6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,782	△ 89	△ 311	3,871	4,093
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	86	△ 170	△ 40	256	126
運輸業、郵便業	1,378	△ 171	△ 311	1,549	1,689
卸売業、小売業	13,946	△ 333	△ 10	14,279	13,956
金融業、保険業	4,614	△ 153	△ 6	4,767	4,620
不動産業、物品賃貸業	6,537	△ 409	△ 1,025	6,946	7,562
各種サービス業	13,502	△ 807	△ 64	14,309	13,566
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,565	△ 381	△ 441	7,946	8,006

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
消費者ローン残高	612,780	24,641	53,971	588,139	558,809
住宅ローン残高	524,462	20,847	48,294	503,615	476,168
その他ローン残高	88,317	3,793	5,676	84,524	82,641

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
中小企業等貸出比率	64.88	1.05	1.57	63.83	63.31

7. 預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期比	27年度	27年度中間期
		27年度比			
預金(未残)	3,827,023	△ 56,246	37,597	3,883,269	3,789,426
預金(平残)	3,853,956	98,388	107,366	3,755,568	3,746,590
貸出金(未残)	2,680,805	75,074	202,484	2,605,731	2,478,321
貸出金(平残)	2,608,961	144,738	189,169	2,464,223	2,419,792
有価証券(未残)	1,915,770	54,226	102,159	1,861,544	1,813,611
有価証券(平残)	1,784,882	42,059	67,217	1,742,823	1,717,665

(ご参考) 預り資産残高

(百万円)

	28年9月末		27年9月末比	28年3月末	27年9月末
		28年3月末比			
預り資産残高	273,709	△ 8,624	△ 12,908	282,333	286,617
公共債	30,425	△ 3,470	△ 8,501	33,895	38,926
投資信託	86,687	△ 7,928	△ 7,537	94,615	94,224
年金保険	156,596	2,775	3,130	153,821	153,466

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成28年9月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
リスク管理債権額	63,450	55,271	8,179
破綻先債権額	2,052	1,070	982
延滞債権額	46,490	39,294	7,196
3カ月以上延滞債権額	413	413	-
貸出条件緩和債権額	14,492	14,492	-

貸出金残高（末残）	2,680,805	2,672,626	8,179
------------------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比

(%)

	2.36	2.06	0.30
リスク管理債権額	2.36	2.06	0.30
破綻先債権額	0.07	0.04	0.03
延滞債権額	1.73	1.47	0.26
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.00
貸出条件緩和債権額	0.54	0.54	0.00

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

2. 部分直接償却を実施した場合の平成28年9月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	28年9月末		差 異
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,959	7,508	8,451
危険債権	33,386	33,386	-
要管理債権	14,906	14,906	-
小 計 (A)	64,253	55,802	8,451
正常債権	2,676,794	2,676,794	-
合 計 (B)	2,741,047	2,732,596	8,451

(B) に占める (A) の割合	2.34	2.04	0.30
------------------	------	------	------

保全状況

(百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	52,982	44,531	8,451
担保等による保全額 (イ)	29,236	29,236	-
貸倒引当金残高 (ロ)	23,746	15,295	8,451
カバー率 (C) / (A)	82.45	79.80	2.65
引当率 (ロ) / (A-イ)	67.81	57.57	10.24

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

3. 平成28年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等 による 保全額	カバー率	引当率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 21	(1) 14	(7) 7	(1) -	(10) -	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 159	97	62	100.0%	100.0%	破綻先債権	20
実質破綻先 138	(23) 108	(29) 29	(11) -	(73) -	危険債権					延滞債権	464
破綻懸念先 336	(137) 239	(66) 66	(132) 30		要管理債権 (貸出金のみ)					3カ月以上 延滞債権	4
要 注 意 先	要管理先 263	31	231		小計 (642)	(237)	(292)	(82.4%)	(67.8%)	貸出条件 緩和債権	144
	要管理先 以外の要 注意先 2,410	697	1,712		正常債権					合計	634
正常先											
24,239	24,239				26,767	150					
合計 27,410	(25,132) 25,331	(2,048) 2,048	(144) 30	(84) -	合計 27,410	388					

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未收利息及び金融機関保証付私募債であります。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。
5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

4. 決算計数表

【単体】

(百万円)

		28年度中間期			27年度	27年度中間期
			27年度比	27年度中間期比		
1. 預金	残 高	3,827,023	△ 56,246	37,597	3,883,269	3,789,426
	平 残	3,853,956	98,388	107,366	3,755,568	3,746,590
2. 貸出金	残 高	2,680,805	75,074	202,484	2,605,731	2,478,321
	平 残	2,608,961	144,738	189,169	2,464,223	2,419,792
3. 有価証券	残 高	1,915,770	54,226	102,159	1,861,544	1,813,611
	平 残	1,784,882	42,059	67,217	1,742,823	1,717,665
4. 業務純益		11,589		△ 486	24,603	12,075
5. 経常利益		10,689		686	21,927	10,003
6. 中間(当期)純利益		7,435		898	13,260	6,537
7. 1株当たり中間(当期)純利益		47円00銭		6円01銭	83円27銭	40円99銭
8. 自己資本比率(注)		6.6%	△ 0.3%	△ 0.2%	6.9%	6.8%
9. 1株当たり純資産		2271円27銭	32円78銭	187円83銭	2238円49銭	2083円44銭
10. 単体自己資本比率(国内基準)(注)		15.06%	0.24%	△ 0.70%	14.82%	15.76%
11. その他有価証券評価差額(A)		102,629	△ 4,920	17,986	107,549	84,643
(A)に係る税金相当額(B)		31,211	△ 1,344	3,808	32,555	27,403
評価差額金(A)-(B)		71,417	△ 3,576	14,177	74,993	57,240
12. 与信費用		277		△ 2,139	3,447	2,416
13. 債券関係損益		△ 16		△ 6	926	△ 10
14. 株式等関係損益		219		△ 359	644	578
15. 貸出金利回		1.25%	△ 0.12%	△ 0.13%	1.37%	1.38%
16. 預金等利回		0.12%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.13%	0.13%
17. 経費率		0.96%	△ 0.02%	△ 0.04%	0.98%	1.00%
18. 預金等原価		1.09%	△ 0.03%	△ 0.04%	1.12%	1.13%
19. 預貸金利鞘		0.16%	△ 0.09%	△ 0.09%	0.25%	0.25%
20. 有価証券利回		1.47%	0.04%	0.04%	1.43%	1.43%
21. 資金運用利回		1.31%	△ 0.03%	△ 0.04%	1.34%	1.35%
22. 資金調達原価		0.90%	△ 0.11%	△ 0.13%	1.01%	1.03%
23. 総資金利鞘		0.41%	0.08%	0.09%	0.33%	0.32%

(注) 8. 自己資本比率は、「(純資産の部合計-新株予約権) / 資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率は10.に記載しております。

【連結】

(百万円)

	残	高	28年度中間期		27年度	27年度中間期		
				27年度比			27年度中間期比	
1. 預金			3,812,211	△ 56,427	37,355	3,868,638	3,774,856	
2. 貸出金			2,664,347	74,688	200,589	2,589,659	2,463,758	
3. 有価証券			1,914,244	53,911	101,600	1,860,333	1,812,644	
4. 経常利益			11,380		1,349	22,486	10,031	
5. 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益			7,318		1,125	12,911	6,193	
6. 1株当たり中間(当期)純利益			46円26銭		7円43銭	81円08銭	38円83銭	
7. 自己資本比率(注)			6.7%	△ 0.1%	△ 0.1%	6.8%	6.8%	
8. 1株当たり純資産			2306円57銭	67円38銭	211円94銭	2239円19銭	2094円63銭	
9. 連結自己資本比率(国内基準)(注)			15.94%	0.26%	△ 0.90%	15.68%	16.84%	(P. 5 参照)
10. その他有価証券評価差額 (A)			103,555	△ 4,947	18,018	108,502	85,537	(P. 4 参照)
(A)に係る税金相当額 (B)			31,519	△ 1,351	3,812	32,870	27,707	
非支配株主持分相当額 (C)			146	△ 396	△ 354	542	500	
評価差額金 (A)-(B)-(C)			71,889	△ 3,200	14,560	75,089	57,329	
11. 与信費用			340		△ 2,212	3,603	2,552	(P. 2 参照)

(注) 7. 自己資本比率は「(純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分) / 資産の部合計」として算出しております。
また、銀行法で定められた自己資本比率は9.に記載しております。